

事業コード	H28-農-継-06		区 分	国庫補助	県単独
事業名	水産物供給基盤整備事業		部局課室名	農林水産部 水産漁港課	
事業種別	水産物供給基盤整備事業		班 名	漁港漁村整備班 (tel) 018-860-1889	
路線名等	畠漁港		担当課長名	千葉 俊成	
箇所名	男鹿市		担当者名	主幹兼班長 石井 公人	
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略	
	施策コード	06	施 策 名	水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	
	指標コード	04	施策目標(指標)名	漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進	

## 1. 事業の概要

事業期間	H14 ~ H29 (16年)		総事業費	20.8億円	国庫補助率	50%
事業規模	防波堤291m、護岸158m、物揚場20m、臨港道路120m、漁港施設用地2,200㎡、漁場5.5ha					
事業の立案に至る背景	<p>畠漁港は男鹿半島の北西端に位置し、付近一帯は好漁場で特に本港を拠点とする定置網漁業は地区の基幹産業となっており、県中央部圏域における生産拠点漁港として重要な役割を担っている。</p> <p>港内静穏度が確保されておらず、荒天時の入出港や、泊地内の係留、船揚げに支障をきたしているほか、護岸からの越波により、施設用地内に保管している漁具被害が発生している。</p> <p>また、分港の西黒沢地区の大型刺網船は、係留施設の不足により、荒天時には本港へ避難しており漁業活動の支障となっている。</p>					
事業目的	<p>防波堤等の外郭施設の整備により、港内静穏度の向上を図り、荒天時でも安心して利用できる漁港を整備し、安全で快適な漁業地域の形成を目指す。</p> <p>分港の西黒沢地区では、物揚場(係留施設)の整備により、地区内の係留を可能とし、漁業活動の効率化を目指す。</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		2,080,000	2,080,000	0	
	経費 内訳	工事費	2,080,000	2,080,000	0	
		用補費	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	財源 内訳	国庫補助	1,040,000	1,040,000	0	
		県 債	825,000	825,000	0	
その他		123,000	123,000	0		
	一般財源	92,000	92,000	0		
事業内容		防波堤291m 護岸158m 物揚場20m	防波堤291m 護岸158m 物揚場20m			
事業の進捗状況	事業進捗率 50%(平成28年度第1位四捨五入)					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	水産物供給基盤機能保全事業 秋田県地区(畠工区)					
情勢の変化及び長期継続の理由	<p>東防波堤については、航路への影響を判断するため、平成15年度まで暫定断面として整備し、これまで港内の静穏度状況を確認してきた。</p> <p>平成24年4月の爆弾低気圧やその後の北西からの冬季風浪により越波被害が生じたことから、同防波堤の消波ブロックの設置を実施中であり、平成29年度の完了予定である。</p>					
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	本漁港の漁獲量				
	指 標 式	漁獲量				
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無		有 無
	目 標 値 a	620 t		データ等の出典	H26港勢調査	
	実 績 値 b	524 t				
達成率 b/a	84.5 %		把握の時期	平成28年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	事業計画策定にあたり、地元漁業者・漁業協同組合などから、港内静穏度の確保や係留施設の整備等とともに漁場の保全について、意見・要望がある。 近年の台風期や冬期の風浪により、護岸から施設用地への越波や浸水があり、荒天時の漁船の係留・保管作業に支障をきたしている。	21点
緊 急 性	港内静穏度が確保されておらず、入出港や係留・陸揚げ作業の支障となっている。 護岸からの越波被害により、漁具等の片付け作業を生じており、漁業活動に支障をきたしている。	11点
有 効 性	整備の実現により、作業の効率化とともに、漁業者が安心して利用できる環境が確保される。	18点
効 率 性	事業費用便益比は1.02(平成27年度国期中評価時) 護岸を遊水部付消波工に改良するにあたり、既設消波ブロックを中詰め材に利用し、コストの縮減を図っている。	13点
熟 度	本地域は、市の中心部から離れ周辺に就労環境も少なく、漁業が主要な産業となっているため、本事業計画の整備により、安全で快適な漁業地域の形成を図ることができる。	20点
判 定	ランク ( ) 事業判定ランク となっており、平成29年度の事業完了予定である。	83点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 今後は、現在実施中の東防波堤の改良を平成29年度までに実施して完了する。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

水産物を安全で効率的に供給する体制の整備を引き続き進めるとともに、工事の実施にあたっては一層のコスト縮減に努める。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価  
 適用基準名 漁港漁場整備事業（漁港整備）

事業コード ( H28-農-継-06 )  
 箇所名 ( 男鹿市 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い 一般県民を対象とした調査でニーズを把握 一般県民を対象とした調査を行っていない	5 3 1	3	
	社会経済状況変化による需要変化	増大している 特に変化はない 低下している	5 3 1	3	
	事業箇所の現状				
	漁業活動の現状	操業におおいに支障を来している 操業にある程度支障を来している 操業に支障を来していない	5 3 0	5	
	今後の具体的な効率性見込み				
	出漁日数の増加	出漁日数の増加が推計される 出漁日数は増加しないと推計される	5 0	5	
	作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する 漁業作業時間は短縮しない	5 0	5	
	計		25	21	
	緊急性	漁業活動における支障			
現況の港内静穏度		所要安全波高の2倍以上で事故の危険がある 所要安全波高より高く出漁・係船に支障がある 所要安全波高を満たしている	5 3 0	3	
現況の漁港施設状況		老朽化又は機能不全のため施設利用ができない 老朽化又は機能不全のため利用上支障がある 特に施設利用上の支障はない	5 3 0	3	
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい 事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	5 1	5	
他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整で緊急性は低い	5 0	0	
計			20	11	
有効性		今後の具体的な有効性見込み			
	水産物属地陸揚げ量の増加	陸揚げ量の増加が推計される 陸揚げ量は増加しないと推計される	5 0	5	
	漁業の生産性	生産コストが縮減する 生産コストは縮減しない	3 0	3	
	漁業活動の安全性	漁業活動の安全性が高まる 漁業活動の安全性は高まらない	5 0	5	
	漁業就業環境	就業環境が良化する 就業環境は良化しない	2 0	2	
	上位計画への貢献度				
	ふるさと秋田元気創造プラン	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組には貢献度の低い事業である	5 3 1	3	
計		20	18		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B / C = 1.2 以上 B / C = 1.0 以上 1.2 未満 B / C = 1.0 未満	5 3 0	3	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画の実施状況	実施している 実施を予定している 実施を予定していない	5 3 0	5	
	当初計画との比較				
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費以内 10%以内の増加 10%以上の増加	5 3 1	5	
計		15	13		
熟度	事業の推進				
	事業の推進体制	協議会等の推進体制が設立済み 推進体制の設立準備中 推進体制設立の予定なし	5 3 0	5	
	将来の維持管理				
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み 協議中であるが合意見込み 未定である	5 3 0	5	
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮について検討している 特に配慮はない	5 3 0	5	
	事業の進捗状況				
今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない 課題解決の見込みが無く事業が停滞する	5 3 0	5		
計		20	20		
合計			100	83	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		